

1 概要

介護保険制度は、制度開始以降介護を社会全体で支える制度として定着してきた。平成 27 年度末の取手市の人口は 108,781 人、その内 65 歳以上は 34,266 人、高齢化率は 31.50%になる。住所地特例者を含めた 65 歳以上の第 1 号被保険者数は 34,294 人、その内要支援・要介護認定者数は 4,204 人で、高齢者の 12.26%は介護の認定を受けている状況である。

高齢者人口の増加とともに、要支援・要介護認定者や介護サービス給付費などが増加の一途をたどっている。そのため、高齢者の介護保険に係る負担が増大しないよう、介護予防に重点を置いた取り組みについてさらなる推進を図り、平成 27 年 4 月よりおおよその日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを 4 箇所新設し、市はその指導的立場に立ち連携することとした。これまで以上に介護予防事業を積極的に行うことで、元気な高齢者のまちを目指している。

介護保険制度は、益々その重要性が高まることが予想される。

(単位:千円)

区 分	H27	H26	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額	7,345,731	6,693,956	109.74
2. 歳 出 総 額	6,960,481	6,438,189	108.11
3. 歳入歳出差引額	385,250	255,767	150.63
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	385,250	255,767	150.63

2 歳入の状況

歳入決算額は 7,345,731 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H27	H26	前年度比(%)	H27 決算総額における割合(%)
1. 介 護 保 険 料	1,814,567,221	1,568,472,155	115.69	24.70
2. 使用料及び手数料	173,900	179,450	96.91	0.01
3. 国 庫 支 出 金	1,315,751,650	1,125,432,690	116.91	17.91
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,850,422,189	1,806,094,000	102.45	25.19
5. 県 支 出 金	1,055,129,900	916,412,711	115.14	14.36
6. 財 産 収 入	75,893	69,363	109.41	0.01
7. 繰 入 金	1,053,016,160	997,714,000	105.54	14.34
8. 繰 越 金	255,767,220	266,607,059	95.93	3.48
9. 諸 収 入	827,645	12,974,573	6.38	0.01
歳 入 合 計	7,345,731,778	6,693,956,001	109.74	100

3 歳出の状況

歳出決算額は 6,960,481 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	H27	H26	前年度比 (%)	H27 決算総額に おける割合 (%)
1. 総務費	230,394,002	137,460,532	167.61	3.31
2. 保険給付費	6,443,343,769	6,071,480,336	106.12	92.57
3. 地域支援事業費	160,444,870	99,578,837	161.12	2.31
4. 諸支出金	126,298,375	129,669,076	97.40	1.81
歳出合計	6,960,481,016	6,438,188,781	108.11	100

4 介護保険状況

○ 要介護度別認定者数(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

年度 要介護度	H27			H26		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	457	7	464	449	10	459
要支援2	399	8	407	347	9	356
要介護1	1,043	30	1,073	999	29	1,028
要介護2	820	30	850	780	30	810
要介護3	547	12	559	527	13	540
要介護4	539	7	546	515	10	525
要介護5	399	10	409	400	11	411
合計	4,204	104	4,308	4,017	112	4,129

○ 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

年度 要介護度	H27			H26		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	234	6	240	210	8	218
要支援2	267	5	272	202	2	204
要介護1	766	24	790	694	22	716
要介護2	636	25	661	561	22	583
要介護3	329	6	335	309	8	317
要介護4	207	3	210	221	2	223
要介護5	113	7	120	130	5	135
合計	2,552	76	2,628	2,327	69	2,396

○ 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

要介護度	H27			H26		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	2	0	2	0	0	0
要介護1	31	1	32	26	1	27
要介護2	43	0	43	37	1	38
要介護3	21	0	21	35	0	35
要介護4	18	0	18	20	0	20
要介護5	13	0	13	8	0	8
合計	128	1	129	126	2	128

○ 施設サービス受給者数(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

施設種別	H27			H26		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
介護老人福祉施設	479	2	481	432	1	433
介護老人保健施設	318	5	323	305	3	308
介護療養型 医療施設	22	0	22	26	0	26
合計	819	7	826	763	4	767

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：高齢福祉課] P. 145

7001 介護保険事務に要する経費 93,573,510円(8,419,761円)

[国・県 459,000円 その他 93,114,510円]

* 特財内訳

[国補：介護保険事務処理システム改修事業補助金 405,000円]

[国補：介護報酬改定システム改修補助金 54,000円]

[財産収入：介護給付費準備基金利子 74,897円]

[繰入金：事務費等繰入金 8,506,613円]

[繰越金：前年度繰越金 84,533,000円]

○ 目的

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な実施、被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

○ 内容

- ・介護保険システムの保守管理
- ・高齢者福祉・介護保険事業運営委員会の開催

○ 効果

システムの保守管理を行うことによって介護保険業務を円滑に実施することができ、また、高齢者福祉・介護保険事業運営委員会を開催するなど、適正な制度運営を図った。

2 徴税费 1 賦課徴収費

[担当：高齢福祉課] P. 149

7501 保険料賦課徴収費に要する経費 8,424,197円(7,712,381円)

[その他 8,424,197円]

* 特財内訳

[手数料：保険料督促手数料 173,900円]

[繰入金：事務費等繰入金 8,250,297円]

○ 目的

市に住所を有する65歳以上の被保険者(第1号被保険者)の介護保険料を賦課徴収(特別徴収・普通徴収)し、介護保険の適正な運営を図る。

○ 内容

介護保険料賦課徴収(現年度分)

年 度		平成27年度	平成26年度
特別徴収者		30,007人	28,687人
普通徴収者		4,287人	4,449人
収納率	特別徴収	100.05%	100.06%
	普通徴収	87.17%	87.51%

○ 効果

第1号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費の財源を確保することができた。

3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

[担当：高齢福祉課] P. 149

7501 介護認定審査会に要する経費 12,286,622円(12,108,741円)

[その他 12,286,622円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 12,286,622円]

○ 目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家30名で構成する介護認定審査会において申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。

○ 内容

認定調査結果をコンピュータで一次判定を行い、一次判定結果・主治医意見書・調査特記事項をもとに介護認定審査会を開催し、二次判定を行い適正な審査を実施した。

年 度	H27	H26
介護認定審査会回数	116回	118回

○ 効果

要介護(支援)認定を行うことにより、被保険者が介護(支援)サービスを利用することが可能になった。

3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

[担当：高齢福祉課] P. 151

7501 認定調査等に要する経費 34,114,231円 (33,277,024円)

[その他 34,114,231円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 34,057,447円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 56,784円]

○ 目的

要介護・要支援認定を行うために、認定調査員による調査の実施及び認定調査票の作成、そして主治医意見書の作成依頼を行い、認定審査会に向けての準備を行う。

○ 内容

介護認定調査員が認定申請者に対して訪問調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成依頼をした。

年度	認定調査(職員)	認定調査(委託)
H27	3,742件	340件
H26	3,134件	512件

○ 効果

要介護・要支援認定の基礎資料を作成することができ、効率的な介護認定業務を図ることができた。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 153

7501 居宅介護サービス給付費に要する経費 2,664,705,736円 (2,491,666,254円)

[国・県 879,093,143円 その他 1,785,612,593円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 525,900,654円]

[国補：財政調整交付金 13,262,477円]

[県負：介護給付費負担金 339,930,012円]

[保険料：692,957,840円]

[支払基金：介護給付費交付金 745,946,420円]

[繰入金：介護給付費繰入金 333,011,794円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する経費 13,085,160円]

[諸収入：第三者行為に係る損害賠償金 611,379円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から指定居宅サービスを受けた時に、居宅介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H27	H26
居宅介護サービス給付費	2,664,705,736円	2,491,666,254円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた、介護サービス費用の一定割合を保険給付することで、居宅要介護被保険者は、安心して居宅介護サービスを利用することができた。

1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 153

7501 地域密着型介護サービス給付費に要する経費 356,285,227 円
(362,018,480 円)

[国・県 117,565,961 円 その他 238,719,266 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 71,257,045 円]

[国補：財政調整交付金 1,773,263 円]

[県負：介護給付費負担金 44,535,653 円]

[保険料：94,423,749 円]

[支払基金：介護給付費交付金 99,759,864 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 44,535,653 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けた時に、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H27	H26
地域密着型介護サービス給付費	356,285,227 円	362,018,480 円

○ 効果

住み慣れた地域を離れずに、要介護被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 153

7501 施設介護サービス給付費に要する経費 2,453,303,172 円 (2,321,500,565 円)

[国・県 809,655,752 円 その他 1,643,647,420 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 367,995,476 円]

[国補：財政調整交付金 12,228,221 円]

[国補：災害臨時特例補助金 104,000 円]

[県負：介護給付費負担金 429,328,055 円]

[保険料：650,059,635 円]

[支払基金：介護給付費交付金 686,924,888 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 306,662,897 円]

○ 目的

要介護被保険者が、指定施設サービスである指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設のサービスを利用した時に、食費、居住費、日常

生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H27	H26
施設介護サービス給付費	2,453,303,172 円	2,321,500,565 円

○ 効果

施設サービス計画に基づいて、可能な限り居宅における生活と同様のサービスの提供と、居宅での生活復帰を目指したサービスが提供できた。

1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P. 153

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 8,045,132 円 (7,665,031 円)

[国・県 2,654,709 円 その他 5,390,423 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,609,026 円]

[国補：財政調整交付金 40,041 円]

[県負：介護給付費負担金 1,005,642 円]

[保険料：2,132,144 円]

[支払基金：介護給付費交付金 2,252,637 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,005,642 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割または8割)を支給した。

年 度	H27	H26
支給件数・支給総額	(265 件)8,045,132 円	(248 件)7,665,031 円

○ 効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P. 155

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 24,503,337 円 (21,799,000 円)

[国・県 8,085,539 円 その他 16,417,798 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 4,900,667 円]

[国補：財政調整交付金 121,955 円]

[県負：介護給付費負担金 3,062,917 円]

[保険料：6,493,947 円]

[支払基金：介護給付費交付金 6,860,934 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 3,062,917 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分(9割または8割)を支給した。

年 度	H27	H26
支給件数・支給総額	(234件) 24,503,337円	(213件) 21,799,000円

○ 効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P. 155

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 324,876,530円 (290,612,601円)

[国・県 107,201,811円 その他 217,674,719円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 64,975,306円]

[国補：財政調整交付金 1,616,939円]

[県負：介護給付費負担金 40,609,566円]

[保険料：86,099,725円]

[支払基金：介護給付費交付金 90,965,428円]

[繰入金：介護給付費繰入金 40,609,566円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H27	H26
居宅介護サービス計画給付費	324,876,530円	290,612,601円

○ 効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護サービス計画を作成することができた。

2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 155

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 155,058,574円 (146,672,754円)

[国・県 51,165,777円 その他 103,892,797円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 31,011,715円]

[国補：財政調整交付金 771,740円]

[県負：介護給付費負担金 19,382,322円]

[保険料：41,094,074円]

[支払基金：介護給付費交付金 43,416,401円]

[繰入金：介護給付費繰入金 19,382,322円]

○ 目的

要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービス(認知症対応型共同生活介護を除く)を受けた時に、介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H27	H26
介護予防サービス給付費	155,058,574 円	146,672,754 円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた介護予防サービス給付費を保険給付することで、要支援被保険者は安心して介護予防サービスを利用することができた。

2 介護予防サービス等諸費 2 地域密着型介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 157

7501 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費 950,276 円 (0 円)

[国・県 313,569 円 その他 636,707 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 190,055 円]

[国補：財政調整交付金 4,729 円]

[県負：介護給付費負担金 118,785 円]

[保険料：251,845 円]

[支払基金：介護給付費交付金 266,077 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 118,785 円]

○ 目的

在宅要支援被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けた時に、地域密着型介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H27	H26
地域密着型介護予防サービス給付費	950,276 円	0 円

○ 効果

住み慣れた地域を離れずに、要支援被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

2 介護予防サービス等諸費 3 介護予防福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P. 157

7501 介護予防福祉用具購入給付費に要する経費 1,122,129 円 (2,191,762 円)

[国・県 370,276 円 その他 751,853 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 224,426 円]

[国補：財政調整交付金 5,584 円]

[県負：介護給付費負担金 140,266 円]

[保険料：297,391 円]

[支払基金：介護給付費交付金 314,196 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 140,266 円]

○ 目的

要支援被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、介護予防福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割または8割)を支給した。

年 度	H27	H26
支給件数・支給総額	(53件)1,122,129円	(73件)2,191,762円

○ 効果

介護予防福祉用具購入給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 4 介護予防住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.157

7501 介護予防住宅改修給付費に要する経費 10,843,575円 (7,873,207円)

[国・県 3,578,131円 その他 7,265,444円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 2,168,715円]

[国補：財政調整交付金 53,969円]

[県負：介護給付費負担金 1,355,447円]

[保険料：2,873,796円]

[支払基金：介護給付費交付金 3,036,201円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,355,447円]

○ 目的

要支援被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、介護予防住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分(9割または8割)を支給した。

年 度	H27	H26
支給件数・支給総額	(96件)10,843,575円	(69件)7,873,207円

○ 効果

介護予防住宅改修給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.159

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 25,992,956円 (20,541,198円)

[国・県 8,577,080円 その他 17,415,876円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 5,198,591円]

[国補：財政調整交付金 129,369円]

[県負：介護給付費負担金 3,249,120円]

[保険料：6,888,728円]

[支払基金：介護給付費交付金 7,278,028 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 3,249,120 円]

○ 目的

要支援被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた時に、介護予防サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	H27	H26
介護予防サービス計画給付費	25,992,956 円	20,541,198 円

○ 効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護予防サービス計画を作成することができた。

3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P. 159

7501 審査支払手数料に要する経費 2,424,376 円 (6,184,270 円)

[国・県 799,988 円 その他 1,624,388 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 484,875 円]

[国補：財政調整交付金 12,066 円]

[県負：介護給付費負担金 303,047 円]

[保険料：642,516 円]

[支払基金：介護給付費交付金 678,825 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 303,047 円]

○ 目的

介護保険の適正な給付をするため、国保連合会にレセプト審査を依頼する。

○ 内容

年 度	H27 (1件20円)	H26 (1件71円)
件数・手数料	(103,064件)2,424,376円	(95,283件)6,184,270円

○ 効果

介護保険の適正な給付ができた。

4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 159

7501 高額介護サービス費に要する経費 123,661,780 円 (104,284,613 円)

[国・県 40,805,554 円 その他 82,856,226 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 24,732,356 円]

[国補：財政調整交付金 615,475 円]

[県負：介護給付費負担金 15,457,723 円]

[保険料：32,721,109 円]

[支払基金：介護給付費交付金 34,625,298 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 15,457,723 円]

[財産収入：高額介護サービス費貸付基金利子 996 円]

[諸収入：延滞金 51,100 円]

○ 目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額である時、高額介護サービス費を支給する。

○ 内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

区 分		世帯の上限額	個人の上限額
生活保護の受給者等		15,000 円	15,000 円
世帯全員が 市 民 税 非 課 税	老齢福祉年金受給者	24,600 円	15,000 円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が 80 万円以下の方等	24,600 円	15,000 円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が 80 万円を超える方等	24,600 円	24,600 円
市民税課税世帯の方		37,200 円	37,200 円
現役並み所得者相当の方		44,400 円	44,400 円

○ 効果

介護サービスの自己負担を軽減することができた。

5 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 161

7501 高額医療合算介護サービス費に要する経費 13,157,934 円 (12,553,809 円)

[国・県 4,341,816 円 その他 8,816,118 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 2,631,587 円]

[国補：財政調整交付金 65,488 円]

[県負：介護給付費負担金 1,644,741 円]

[保険料：3,487,155 円]

[支払基金：介護給付費交付金 3,684,222 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,644,741 円]

○ 目的

医療及び介護の利用者の負担軽減を図る。

○ 内容

各医療保険における世帯内で、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えて高額となったときに、高額医療合算介護サービス費を支給した。

○ 効果

医療及び介護の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 163

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 278,360,466 円 (275,771,126 円)

[国・県 91,852,573 円 その他 186,507,893 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 42,982,962 円]
 [国補：財政調整交付金 1,385,424 円]
 [県負：介護給付費負担金 47,484,187 円]
 [保険料：73,771,905 円]
 [支払基金：介護給付費交付金 77,940,931 円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 34,795,057 円]

○ 目的

低所得の要介護認定者へ施設給付(施設入所・短期入所)することにより、食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階(利用者負担段階)に応じて負担限度額を設け補足給付を行った。

- ・自己負担の上限額(日額)

対 象 者		食 費	居 住 費			
			従来型 個 室	多床室	ユニット型 個 室	ユニット型 準個室
生活保護の受給者等		300 円	490 円 (320 円)	0 円	820 円	490 円
世帯 全員が 市民税非課税	高齢福祉年金受給者	300 円	490 円 (320 円)	0 円	820 円	490 円
	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下等	390 円	490 円 (420 円)	370 円	820 円	490 円
	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円を超える等	650 円	1,310 円 (820 円)	370 円	1,310 円	1,310 円

※()の金額は、介護老人福祉施設に入所または短期入所を利用した場合の額

○ 効果

低所得の要介護認定者の施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 2 特定入所者介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 163

7501 特定入所者介護予防サービス費に要する経費 40,116 円 (99,415 円)

[国・県 13,236 円 その他 26,880 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 8,023 円]
 [国補：財政調整交付金 199 円]
 [県負：介護給付費負担金 5,014 円]
 [保険料：10,634 円]
 [支払基金：介護給付費交付金 11,232 円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 5,014 円]

○ 目的

低所得の要支援認定者へ施設給付(施設入所・短期入所)することにより、食費及び居

住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階(利用者負担段階)に応じて負担限度額を設け補足給付を行った。

- ・自己負担の上限額(日額)

※特定入所者介護サービス費に準じる。

○ 効果

低所得の要支援認定者の施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

3 地域支援事業費

1 介護予防事業費 1 介護予防二次予防高齢者施策事業費

[担当:高齢福祉課] P. 163

8601 二次予防高齢者介護予防教室に関する経費 5,868,900円(6,835,500円)

[国・県 2,200,838円 その他 3,668,062円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,467,225円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 733,613円]

[保険料:1,291,157円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 1,643,292円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 733,613円]

○ 目的

二次予防高齢者を対象に機能回復を図る元気ハツラツ教室及び閉じこもり防止を図る外にデイサービス事業を実施することにより、二次予防高齢者が要介護状態になることを防ぐ。

○ 内容

元気ハツラツ教室:げんきサロン等の会場を使用し、体操等の機能回復訓練を行う。

外にデイサービス:藤代なごみの郷を会場とし、レクリエーション等を行った。

事業名	年度	回数	参加実人数	参加延人数
元気ハツラツ教室	H27	94回	46人	1,277人
	H26	92回	46人	1,216人
外にデイサービス	H27	99回	23人	569人
	H26	101回	22人	793人

○ 効果

個別のプランに基づき教室等に参加することで、個々にあった事業展開を行うことができ、二次予防高齢者が要介護状態になることを防ぐことにつながった。

1 介護予防事業費 2 介護予防一般高齢者施策事業費

[担当:高齢福祉課] P. 165

7902 一般高齢者訪問指導に関する経費 2,903,605円(2,750,438円)

[国・県 1,088,852円 その他 1,814,753円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 725,901円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 362,951 円]

[保険料：638,793 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 813,009 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 362,951 円]

○ 目的

独居及び高齢者世帯を対象に個別訪問を実施。健康面や日常生活での不安や困り事に対して相談助言を行い個々に適したサービス導入をすることで要介護状態になることを防ぐ。

○ 内容

市直営や委託先地域包括支援センターの訪問指導員(保健師等)が独居及び高齢者世帯を訪問し、状態把握・情報提供等を行い適切なサービス導入などの対応を行った。

平成 26 年度訪問実績 高齢者世帯 703 世帯(対象者以外で訪問依頼のあった者含)
独居高齢者 107 人

平成 27 年度訪問実績 独居高齢者 1,589 人
高齢者世帯 659 世帯

○ 効果

対象者宅に訪問し生活状況の把握や相談を受け、適切なサービスの情報提供及び利用につながることができた。

[担当：高齢福祉課 → H28 健康づくり推進課] P. 165

7903 取手プラン生命の樹に関する経費 12,498,227 円 (11,981,743 円)

[国・県 4,686,834 円 その他 7,811,393 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 3,124,556 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,562,278 円]

[保険料：2,749,611 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 3,499,504 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,562,278 円]

○ 目的

自らの健康を保持増進させるための知識と、それを実践する意欲を身につけることで、介護や医療に頼らず、日常を活動的に営める高齢者の増加を図る。

○ 内容

開発したオリジナルソフト「身体機能再生プログラム」を用いて、65 歳以上の元気な高齢者を対象に「取手プラン生命の樹」とネーミングして展開した健康づくり事業で、「個人の健康評価」→「生活処方」→「フォローアップ事業」の順に 2 年間繰り返し実施し、年度毎に健康度を評価した。

(単位：人)

実施内容	H27		H26	
	回数	参加人数	回数	参加人数
問診票記入及び体力測定	26	754	33	848
学習カウンセリング	24	418	28	567

機能回復教室(フォローアップ)				
転倒予防	12	209	12	103
太極拳	12	106	12	58
栄養摂取教室	12	111	12	65
痛みを和らげる教室	12	166	12	80
能力アップ教室	12	241	12	146
老化予防教室	12	127	12	84
骨の健康教室	12	136	12	88
シルバーリハビリ体操	12	148	12	69
チューブ体操指導者養成講習会	6	90	6	90
合 計	152	2,412	163	1,691

○ 効果

参加者が自分の健康状態を多角的に把握し、それぞれの特性に応じて提供された生活改善の方法を学習することにより、健康づくりについての知識を高めることができた。

[担当:高齢福祉課 → H28 健康づくり推進課] P. 165

7904 一般高齢者介護予防教室に関する経費 2,931,654 円 (3,705,671 円)

[国・県 1,099,370 円 その他 1,832,284 円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 732,914 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 366,456 円]

[保険料:644,965 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 820,863 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 366,456 円]

○ 目的

高齢者を対象にきらり笑顔教室を開くことで、高齢者の健康の保持増進を図る。

○ 内容

高齢者を対象にきらり笑顔教室を開催。市内にある4事業所(緑寿荘・藤代なごみの郷・はあとびあ・北相寿園)に委託し、運動機能向上・口腔機能向上・認知症予防等について公民館等で実施した。

年度	教室内容	実施回数	延参加人数
H27	一次予防(元気) 高齢者	40回	1,151人
H26	一次予防(元気) 高齢者	32回	737人
	二次予防(虚弱) 高齢者	40回	809人

○ 効果

日々の生活の中で行うことができる簡単な体操を学ぶことで、日常生活の中で介護予防を実践していくことができるという意識付けができた。また、認知症に関する知識を深めることで、周囲の見守り体制の必要性を周知することができた。

[担当:高齢福祉課 → H28 健康づくり推進課] P. 167

8401 介護予防サポーター養成に関する経費 218,312 円 (242,084 円)

[国・県 81,867 円 その他 136,445 円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 54,578 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 27,289 円]

[保険料:48,029 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 61,127 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 27,289 円]

○ 目的

介護予防事業に協力できるサポーターを養成し各種介護予防事業に携わってもらうことで、高齢者に対する理解を深めてもらうとともに地域で高齢者を支えていく体制づくりを図る。

○ 内容

高齢者や介護予防に関して各専門分野の講師を招いて講座を開催。講座終了後に、介護予防教室などに協力参加をしてもらった。

年度	実施回数	参加実人数	延参加人数
H27	6回	20人	94人
H26	6回	24人	111人

○ 効果

高齢者に関する理解を深める講義を開催することで、介護予防事業に携わるサポーターを養成することができた。

[担当:高齢福祉課 → H28 健康づくり推進課] P. 167

8402 介護予防拠点運営に関する経費 5,833,000 円 (5,270,000 円)

[国・県 2,187,375 円 その他 3,645,625 円]

* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,458,250 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 729,125 円]

[保険料:1,283,260 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 1,633,240 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 729,125 円]

○ 目的

要介護状態への移行を防止するために、体操や趣味のサークルを開設し、高齢者の居場所づくりと健康増進、生きがいづくり及び閉じこもり防止を図る。

○ 内容

高齢者がいつまでも元気に過ごすことができるよう、生きがいづくり、健康増進を目的とした事業を行う運営費である。各施設において様々なサークル活動の展開を図った。

延利用者数

(単位：人)

施設名／開設日	H27 年度		H26 年度	
	参加者数	ボランティア数	参加者数	ボランティア数
いきいきプラザ 月水木金(9:30～16:00)	6,426	734	6,421	806
げんきサロン戸頭西 月～金(9:30～16:00)	6,666	1,344	6,515	1,511
げんきサロン稲 火木金(9:30～16:00)	2,960	1,138	2,914	1,142
げんきサロン藤代 月火水金(9:30～16:00)	5,266	815	5,372	768
合 計	21,318	4,031	21,222	4,227

○ 効果

地域の高齢者同士が交流することで閉じこもりの防止を図り、認知症予防や身体機能の向上を促進できた。

[担当:高齢福祉課] P. 167

8403 介護支援ボランティア事業に関する経費 369,485円(348,100円)

[国・県 138,556円 その他 230,929円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 92,371円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 46,185円]

[保険料：81,288円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 103,456円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 46,185円]

○ 目的

高齢者がボランティア活動を通して積極的に社会参加し、地域貢献することを奨励するとともに、高齢者自らの自発的な介護予防を促進する。

○ 内容

要介護(支援)認定を受けていない第1号被保険者がボランティアに登録し、市内の特別養護老人ホームでボランティア活動に従事。活動した時間によりポイントを付与し、累積したポイントに対し、交付金を交付した。

年度	延べ登録ボランティア数	交付金交付額
H27	180人	105,100円
H26	152人	98,100円

○ 効果

ボランティア登録者が150名を超え、自発的なボランティア活動による介護予防を広く促進できた。

2 包括的支援事業費・任意事業費 1 総務費

[担当:高齢福祉課] P. 169

7601 地域包括支援センターに要する経費 78,052,760 円 (5,120,364 円)

[国・県 45,660,864 円 その他 32,391,896 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 30,440,576 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 15,220,288 円]

[保険料：17,190,058 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 15,201,838 円]

○ 目的

高齢者がいつまでも自分らしく、可能な限り住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の専門職員が互いに連携をとりながら継続的・包括的に支援していくことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

○ 内容

平成 27 年度から地域包括支援センターを 4 ヶ所新設し、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者等の相談に応じ、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの紹介・申請代行などを行うことにより福祉の向上を図った。

(地域包括支援センター別総合相談延べ件数)

年度	センター名	業務委託料	介護保険 関連	高齢者福祉 関連	認知症関連
H27	はあとぴあ	16,750,000 円	364 件	90 件	39 件
	緑寿荘	16,713,000 円	572 件	633 件	256 件
	さらの杜	16,747,000 円	457 件	616 件	39 件
	藤代なごみの郷	21,734,000 円	1,238 件	1,728 件	238 件
	基幹型(市直営)		343 件	130 件	131 件

○ 効果

地域包括支援センターが 4 ヶ所増設されたことにより、地域の主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士が連携をとり要介護状態になるおそれのある高齢者を中心に適切できめ細かな相談体制を構築し、できる限り自立した生活を送り、要介護状態になることを予防することができた。

2 包括的支援事業費・任意事業費 2 権利擁護事業費

[担当：高齢福祉課] P.171

7501 権利擁護事業に要する経費 314,562 円 (125,700 円)

[国・県 184,019 円 その他 130,543 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 122,679 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 61,340 円]

[保険料：69,203 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 61,340 円]

○ 目的

権利擁護が必要な高齢者等の相談に応じ、成年後見制度の紹介などを行うことによ

り福祉の向上を図る。

○ 内容

親族がない若しくは親族がいても協力を受けられない方に対する成年後見制度の市長申立を行った。

年度	申立数
H27	3件
H26	0件

○ 効果

判断能力が不十分な高齢者を中心に、安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用出来るように支援を行なった。

2 包括的支援事業費・任意事業費 3 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P. 171

8001 介護給付費等適正化事業に要する経費 522,471円 (312,015円)

[国・県 305,646円 その他 216,825円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 203,764円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 101,882円]

[保険料：114,943円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 101,882円]

○ 目的

受給者に介護サービスの利用実績を通知することにより、利用したサービスの種類や回数・費用額などが事実と相違ないかの確認を促し、架空請求などの不正発見と防止を図る。

○ 内容

介護サービス利用者へ、実際に利用したサービスの種類・回数・費用額を年1回通知した。

介護サービス利用実績通知

年度 単価	H27		年度 単価	H26	
	通数	郵送料		通数	郵送料
@51	1,702通	86,802円	@67	3,350通	224,450円
@64	872通	55,808円	@77	50通	3,850円
@67	575通	38,525円	@82	332通	27,224円
@82	371通	32,062円	@92	34通	3,128円
@92	1通	92円	@115	0通	0円

○ 効果

介護サービス費用の通知により、利用者がサービス内容を確認し、今後の計画を立てることに寄与することができた。また、利用者に対し通知を行うことで、事業者に対して不正防止の意識を高めることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 173

8202 紙おむつ支給に関する経費 13,251,826円 (13,271,147円)

[国・県 7,752,318円 その他 5,499,508円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 5,168,212円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,584,106円]

[保険料：2,915,402円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 2,584,106円]

○ 目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族の負担を軽減し、在宅要介護高齢者の健康増進を図る。

○ 内容

支給条件：要介護認定3以上の在宅高齢者

要介護認定1以上の在宅認知症高齢者

支給回数：年4回(4月・7月・10月・1月)宅配

年度	支給者数	フラットタイプ [°]	テープ止めタイプ [°] S・M・L	はくパンツ S・M・L・LL	尿取り パット	総支給数
H27	388人	156袋	764袋	2,979袋	1,352袋	5,251袋
H26	401人	184袋	705袋	2,908袋	1,399袋	5,196袋

○ 効果

紙おむつを支給することにより、在宅要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 173

8301 配食サービスに関する経費 10,015,782円 (10,704,100円)

[国・県 3,213,570円 その他 6,802,212円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,142,380円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 1,071,190円]

[保険料：1,208,522円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 5,593,690円]

○ 目的

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。

○ 内容

介護施設4ヶ所に委託(⑤550円)して、弁当の配達を実施した。

年度	施設名(1日の限度数)	実利用者数	延配食数	委託金額
H27	ふれあいの郷(30食)	37人	4,092	2,250,600円
	はあとぴあ(25食)	44人	4,846	2,665,300円
	さらの杜(25食)	46人	5,001	2,750,550円
	藤代なごみの郷(30食)	43人	4,151	2,283,050円
	合計	170人	18,090	9,949,500円

H26	ふれあいの郷(30食)	43人	5,298	2,913,900円
	はあとぴあ(25食)	46人	4,456	2,450,800円
	さらの杜(25食)	47人	4,964	2,730,200円
	藤代なごみの郷(30食)	44人	4,744	2,609,200円
	合計	180人	19,462	10,704,100円

○ 効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 173

8401 認知症サポーター等養成事業に要する経費 85,280円

[国・県 49,888円 その他 35,392円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 33,259円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 16,629円]

[保険料：18,763円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 16,629円]

○ 目的

認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせる町づくりを市民の手で展開するために養成講座実施。

○ 内容

認知症キャラバンメイト(認知症サポーターを養成する指導者)が、全国共通のテキストを用い「認知症の基礎知識」の講義を実施し、「認知症の人への対応」の部分においては寸劇を用いて各団体や市民向けに実施した。

○ 効果

認知症に対する正しい知識や対応について学んでいただき、認知症の方とその家族に対して温かい目で見守る応援者となっていた。

年度	回数	養成人数
H27	30回	950人